

2024事業年度事業報告書

当財団は、「郵便局等を通じて行われる個人の貯蓄活動並びに郵便局等のお客様に対するサービスの向上及び利用増進に関する調査、研究、助成、啓発その他の貢献を行うことにより、国民の福祉の増進に寄与する」という目的を達成するため、個人貯蓄・資産運用等の調査研究、民間海外援助活動の支援、手紙文化の普及、金融相談等の各種事業を実施した。

I 具体的事業内容

1 個人貯蓄等研究事業

郵便局等を通じて行われる個人金融や郵便局等の提供する金融商品・サービスが健全かつ着実に発展・普及することに資するため、これらに関する基礎的、専門的な研究及び調査を行った。

(1) 「季刊 個人金融」の発行

個人・家計を取り巻く個人貯蓄を中心とした金融問題に焦点を当て、研究者、実務家による論文等を掲載した機関誌「季刊個人金融」を4回発行するとともに、全文をホームページに掲載した。

発行に当たっては、大学の研究者、銀行等の実務家からなる編集委員会において、個人金融に関わる課題等を議論の上、2024年度の特集テーマとして「金融経済教育への期待と課題」を取り上げ、その分野での専門的研究者に執筆を依頼した。

○各号の特集テーマ

- 春号（4月）「我が国における金融経済教育の課題と取組み」
- 夏号（8月）「学校における金融経済教育」
- 秋号（10月）「社会人に向けた金融経済教育」
- 冬号（1月）「金融経済教育の将来展望」

(2) 外部研究者と連携した調査研究会の開催

東京研究会及び大阪研究会において、下記の調査研究報告会を開催した。
研究成果は、3月に「貯蓄・金融・経済研究論文集」として発行した。

○東京研究会

開催時期：6月

テーマ：「オールド自由主義の現代的意義」

「公開データを用いたクチコミの分析」

開催時期：12月

テーマ：「台湾の家計の金融意識と行動—2024年10月調査結果より—」

「地方銀行の業務展開—銀行法改正を受け—」

○大阪研究会

開催時期：9月

テーマ：「地域金融機関による事業性評価－営業職員に対する意識調査アンケート結果から－」

「企業型確定拠出年金のガバナンス－運営管理機関・委託会社、運用会社の関係に着目して－」

(3) 研究助成事業の実施

家計経済に関する調査研究を対象に、助成を実施した。

① 2024年度の研究助成金の交付

4～5月に助成の申請があった15件について、6月の審査委員会の審査を経て、7月に下記の4件に対して助成金を交付した。

ア 金融詐欺の被害における金融リテラシーの要因とメカニズムへの解明

イ 尊厳をもって老後を過ごす権利に基づく私法上の財産行為制度

ウ 新学習指導要領による金融経済教育の効果測定：因果推論アプローチによる分析

エ 生活者の環境意識と金融行動

② 2023年度の研究成果の公表

8月に研究助成論文報告会を開催し、10月に「研究助成論文集（第31巻）」を発行するとともにホームページに掲載した。

(4) 個人金融に関する外国調査

諸外国における郵便貯金を中心としたリテール金融機関に関し、調査を実施した（米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、シンガポール、中国、カナダ、オランダ）。調査結果は、ホームページに掲載した。

(5) 国民利用者の金融行動に関する調査

11～12月に全国5,000世帯を対象に「第6回 家計と貯蓄に関する調査」を実施した。調査結果は、ホームページに掲載した。また、研究者への個票データの提供は、2件実施した。

2 資産運用等研究事業

金融資産の運用及びその市場に関する調査研究等を行い、当該研究等の成果やこれらに関する適切な情報を提供する等の事業を行った。

(1) 金融・経済に関する調査・分析

7月、11月及び3月に「ゆうちょ財団通信」を発行した。金融経済に関するレポート並びに日本郵政グループ及び賛助会員企業の経営トップからの寄稿を掲載した。

(2) 金融資産の運用及び金融市場に関する調査研究

金融機関、賛助会員等を招いて、株式会社ゆうちょ銀行 貞永英哉 常務執行役員による講演「プライベートエクイティ投資の現状と今後の展望」及び意見交換を内容とする「第2回 ゆうちょ資産研懇談会」を9月に開催した。

(3) 研究助成事業の実施

金融・経済に関する調査研究を対象に、助成を実施した。

① 2024年度の研究助成金の交付

4～5月に研究助成の申請があった16件について、6月の審査委員会の審査を経て、7月に下記の5件に対して助成金を交付した。

- ア 解釈可能な機械学習モデルの金融データへの適用：協力ゲーム理論を用いた新たな手法の開発と実証分析
- イ 暗号資産市場におけるラフボラティリティの性質
- ウ 国際開発金融機関の財務状況が各受入国への融資配分に与える影響
- エ モメンタム戦略の開発とその有効性の検証
- オ 金融市場の進化と技術革新の因果関係

② 2023年度の研究成果の公表

8月に研究助成論文報告会を開催し、10月に「研究助成論文集（第31巻）」を発行するとともにホームページに掲載した。

(4) セミナーの開催

株式会社大和総研 熊谷亮丸 副理事長による講演「日本経済の展望と課題」及び日本郵政株式会社 増田寛也 取締役兼代表執行役社長による講演「人口減少といかに向き合うか」を内容とする「第23回ゆうちょ資産研セミナー」を2月に開催した。

3 民間海外援助活動等の啓発支援事業

草の根の国際ボランティア活動を中心とした国際協力に関する理解促進に資するため、民間海外援助活動及び国内の多文化共生を推進する活動を支援するとともに、これらの支援活動について広く周知し、国際協力に関する理解促進に努めた。

(1) 民間海外援助活動に対する支援事業

① 2023年度助成

2023年度助成分10団体のうち、9団体から完了報告書を受領し、監査を実施の上、助成金を交付した（1団体については2023年度中に助成金を交付済）。

② 2024年度助成

2024年度助成分10団体が活動を完了した。

③ 2025年度助成

2月に審査委員会を開催し、申請17団体のうち7団体に対し助成を決定した。

(2) ウクライナ避難民への民間援助活動に対する支援事業

2023年度助成分4団体から完了報告書を受領し、監査を実施の上、助成金を交付した。

(3) 多文化共生推進活動に対する支援事業

① 2024年度助成

8月に審査委員会を開催し、申請4団体のうち2団体に対し助成を決定した。これらの2団体は下記の活動を完了した。

- ・日本に住む外国人や外国にルーツを持つ人への支援活動
- ・平和と調和ある未来を創造する青少年を育む多文化共生イベントの実施

② 2025年度助成

2月に審査委員会を開催し、申請5団体に対し助成を決定した。

(4) 広報活動

9月に東京で開催されたグローバルフェスタ JAPAN2024 及び2月に大阪で開催されたワン・ワールド・フェスティバルに出展し、民間海外援助活動助成制度、多文化共生推進活動助成制度及び2024年度の活動状況の広報を行った。また、11月に郵政博物館の多目的スペースにおいて、2024年度助成団体の活動のパネル展示を行った。

(5) 国際協力報告会の開催

ネパールの地方医療における医療情報管理を通じた医療の質向上支援活動及び日本に住む外国人や外国にルーツを持つ人への支援活動について、賛助会員、NGO等の参加を得て、1月に国際協力報告会を開催した。

(6) 民間海外援助活動の実態調査

助成を受けた団体からの現地での活動状況の報告及び現地（フィリピン）への職員の派遣により、援助活動の実態を把握した。

4 郵便局利用者に対するサービスの向上と利用増進に関する事業

手紙文化の普及、郵便業務に携わる日本郵政グループ会社社員のスキルアップ支援等を通じて、郵便局利用者のサービスの向上と利用促進を図った。

(1) 手紙文化の普及

手紙文化の普及への寄与策について、日本郵便と意見交換を行った。

(2) はがきコンクールの実施

手紙・はがき文化を振興し、利用促進を図るため、「第15回名言はがき、短歌はがき、俳句はがき、川柳はがきコンクール」を実施した。応募件数は2,832件。

9月に募集チラシを、短歌等の同好者、学校、入賞者、郵便局、自治会館等に配布し、募集活動を展開した。

入賞作品 75 作品（うち「はがき大賞」2 作品）を選考するとともに、小・中学校 6 校に団体賞を贈呈した。

第 14 回コンクールの入賞作品集を発行し、入賞者、応募のあった小中学校、郵便局、新聞社、公立図書館等に配布した。

（3）「郵便認証事務エキスパート養成講座」の開催

必要な知識・技能の習得と郵便認証事務のスキルアップを支援するため、日本郵便株式会社の社員を対象に「郵便認証事務エキスパート養成講座」を開催した。

内容証明郵便取扱郵便局 6, 018 局に対し受講勧奨を行った。受講者は 137 名。

（4）研究助成事業の実施

郵便・物流・流通分野に関する調査研究を対象とする助成に対して 2 件の申請があったが、6 月の審査委員会の審査を経て、2024 年度は助成対象なしとした。

また、2023 年度の研究成果は、7 月に調査研究助成論文集を発行するとともにホームページに掲載した。

5 金融相談等事業

知的障がい者の保護者等を対象に、専門相談員による金融相談会や金融教育講座等を開催し、金融を巡る諸問題に関する相談に応じるとともに、金融被害等の関連情報の提供を行う事業を実施した。また、同様の金融相談・教育活動を行っている NPO 等に対し、その活動費の一部を助成するとともに、活動の実態を広く周知し社会的な認知度を高める事業を行った。

（1）金融相談会の開催

知的障がい者等の保護者を対象とした相談会「親なきあと相談会」を 29 回（59 組）開催した。また、ひとり親世帯を対象とした相談会「ひとり親相談会」を 40 回（129 組）開催した。

（2）金融教育講座の開催支援

① 知的障がい者等に対する金銭管理講座への講師の派遣

特別支援学校等において開催される知的障がい者等を対象とした金銭管理講座への講師の派遣を 38 回（1, 465 受講）行った。

② 金融教育支援員養成講座の開催

知的障がい者等に対する金銭管理講座の講師を担う「金融教育支援員」を養成するための金融教育支援員養成講座を 2 月に開始した。

(3) 金融相談等活動に対する支援事業

① 2024年度助成

21団体・24活動に対し助成金を交付した。

また、金融相談等活動助成事業に対する理解を深めるとともに、活動を実施している団体間の交流を図るため、10月に金融相談等活動助成報告会を開催した。

② 2025年度助成

2月に審査委員会を開催し、申請28団体・29活動のうち18団体・19活動への助成を決定した。

II 郵政博物館の運営に係る支援

公益財団法人通信文化協会が運営する郵政博物館の運営に係る経費の一部について、10月に寄附を行った。

III 法人運営

1 評議員会

(1) 第25回評議員会（対面開催）（6月14日）

① 議案

- 1 2023事業年度決算報告書（案）
- 2 定款の変更（案）
- 3 資産運用規程の変更（案）
- 4 評議員・理事・監事の選任（案）

② 報告事項

- 1 2023事業年度事業報告書
- 2 公益目的支出計画実施報告書
- 3 公益目的支出計画の変更認可申請について
- 4 一般財団法人ゆうちょ財団の組織及び事務分掌並びに組織名称の変更
- 5 役員退職手当支給における貢献度合率
- 6 業務推進状況（2024事業年度4～6月期及び上半期の予定）

2 理事会

(1) 第47回理事会（対面開催）（5月30日）

① 議案

- 1 2023事業年度事業報告書（案）
- 2 2023事業年度決算報告書（案）
- 3 公益目的支出計画実施報告書（案）
- 4 定款の変更（案）
- 5 資産運用規程の変更（案）
- 6 第25回評議員会の開催について（案）
- 7 第25回評議員会の議案について（案）
- 8 役員退職手当支給における貢献度合率（案）

② 報告事項

- 1 公益目的支出計画の変更認可申請について
- 2 一般財団法人ゆうちょ財団の組織及び事務分掌並びに組織名称の変更
- 3 業務推進状況（2024 事業年度 4～6 月期及び上半期の予定）

(2) 第 48 回理事会（書面開催）（6 月 21 日確認）

① 議案

- 1 理事長の選定について（案）
- 2 専務理事の選定について

(3) 第 49 回理事会（書面開催）（7 月 12 日確認）

① 議案

- 1 主たる事務所の移転について（案）

(4) 第 50 回理事会（対面開催）（3 月 25 日）

① 議案

- 1 2025 事業年度事業計画書（案）
- 2 2025 事業年度収支予算書（案）
- 3 重要な財産の処分（案）
- 4 第 26 回評議員会の開催（案）

② 報告事項

- 1 組織及び事務分掌の変更
- 2 業務推進状況（2024 事業年度 7～3 月期の業務推進状況）

2024 事業年度事業報告書附属明細書

2024 事業年度事業報告書には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」はない。